

2008年1月23日

## 1月22日の米国の利下げと世界株式市場の動向について

米連邦準備理事会(FRB)は、フェデラルファンド(FF)金利を0.75%引き下げ3.5%とすることを決定しました。緊急声明文では「景気見通しの悪化と景気下振れリスクの上昇を背景に、今回の措置を実施した」とし米景気減速のリスクへの対応姿勢を一層鮮明にしています。

### <今回の措置に対する米国市場の評価>

0.75%の利下げ幅に対して、市場の反応として「遅すぎる、利下げ幅が小さい」との見方がある一方で、21日および22日にかけての大幅な海外市場の下落を受け、大幅安で始まった米国の各株価指数が終値では下げ幅を縮小するなど、一定の効果は見られました。22日のダウ工業株30種株価指数は、前日比1.1%下落の、11,971ドルでした。市場はすでに、追加利下げの可能性に関心が移っており、FF金利先物からみた先行きの利下げ期待は来週29日、30日の定例会合での利下げを織り込む状況となっています。

### <各国の株式市場の評価>

年初来、各国の株式市場は、サブプライムローン問題から波及した米国の景気減速懸念に引きずられる形で動揺しています。欧州市場の一部では、22日の米国の利下げ発表を受けて、午後の取引以降値を戻した市場もありましたが、23日以降の海外市場の動向が注目されています。株式市場全体の変動率(ボラティリティ)は上昇しており、当面は不安定な状況が続く可能性があります。

### <日本株式市場の動向>

日銀の福井総裁は1月22日記者会見で経済情勢が「微妙な局面」であることを指摘しました。改正建築基準法の施行以降、住宅着工が大きく落ち込んでいます。内需関連の指標にも力強さが戻らない状況下で、グローバルな景気鈍化が日本経済に及ぼす影響に対しても、懸念が高まっています。日銀もこうした状況を認識し、足元のシナリオを修正したことから、これらの懸念が一層強まってきたことが伺えます。また、福井総裁は経済悪化に対応する余地として、金融政策による対応が選択肢としてあることを示唆しました。TOPIX(東証株価指数)は年初来、17.3%下落しており、こういった経済情勢の中、当面は日本株式市場も神経質な展開が予想されます。

### アメリカの各株価指数の騰落率

株価指数	前日比	年初来
S&P500種	-1.1%	-10.8%
NYダウ 工業株30種	-1.1%	-9.8%
ナスダック 総合指数	-2.0%	-13.6%

### ヨーロッパの各株価指数騰落率

株価指数	前日比	年初来
ダウ ユーロ50種株価指数	1.37%	-14.7%
FT 100指数	2.90%	-11.1%
フランス CAC40指数	2.07%	-13.7%
ドイツ DAX指数	-0.31%	-16.1%

### アジアの各株価指数騰落率

株価指数	前日比	年初来
TOPIX (東証株価指数)	-5.7%	-17.3%
日経平均株価	-5.6%	-17.9%
香港 ハンセン指数	-8.7%	-21.8%
中国 上海総合指数	-7.2%	-13.3%
台湾 加権指数	-6.5%	-10.9%
韓国 総合株価指数	-4.4%	-15.2%
インド SENSEX30種	-5.0%	-17.5%

### 新興国の株価指数騰落率

株価指数	前日比	年初来
アルゼンチンメルバル指数	3.6%	-9.7%
ブラジル ボヘスパ指数	4.4%	-12.2%
ロシア RTS指数	-1.6%	-14.1%
メキシコ ボルサ指数	6.4%	-9.0%
アフリカ 全株指数	-0.1%	-12.3%

出所: Bloomberg

期間: 2007年12月31日~2008年1月23日(9:00)